

“ふじのくに”士民協働事業仕分け結果（総括表）

（健康福祉部）

事業番号	事業名 (担当課・事業費)	結果	県民評価者 判定内訳(人)				
			県の関与不要				
23	しずおか富2、3っ子 (ふじさんっこ)推進 事業費 (こども未来課) (227,000 千円)	県の関与必要 (見直し・縮小)	県の関与不要	7			
			県の関与必要	24	見直し・縮小	18	
					現行・拡充	6	
		結果と同一区分を判定した県民評価者の主な判定理由					
		<ul style="list-style-type: none"> ・県の役割(市町、関係団体、県民等との役割分担)を見直すべき ・事業効果の把握・検証方法や目標の設定方法を見直すべき ・事業の効率化を図りコストを縮減すべき 					
		具体的な見直し・改善策又はその他意見					
<ul style="list-style-type: none"> ・本来は市町が主体となって実施し、県はサービスの均一化等の指導を行うべき ・市町との連携を、業務区分をはっきりさせた上で強化すべき。 ・基金がなくなった場合も継続する事業が単発事業かを明確化すべき。 ・個々の事業内容の支援の具体性が見えない。相談事業として対応しても本当の目的は達成できないのではないか。団体に支援してどのような成果があったのか知りたい。 ・前例にとらわれず見直すことにより、効率的な運営ができる。ネットワークを最大限に活用することで、無駄を排除すべき 							

事業番号	事業名 (担当課・事業費)	結果	県民評価者 判定内訳(人)				
			県の関与不要				
24	子育て支援施設 整備費助成 (こども未来課) (132,493 千円)	県の関与必要 (見直し・縮小)	県の関与不要	2			
			県の関与必要	29	見直し・縮小	18	
					現行・拡充	11	
		結果と同一区分を判定した県民評価者の主な判定理由					
		<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率化を図りコストを縮減すべき ・県の役割(市町、関係団体、県民等との役割分担)を見直すべき ・他の事業との関係を整理すべき 					
		具体的な見直し・改善策又はその他意見					
<ul style="list-style-type: none"> ・施設運営の民間委託を検討し、効率化を図ったらどうか。 ・少子化が進む中、児童館新設よりも公民館等の既存施設の有効活用を図るべき。 ・文部科学省と厚生労働省の壁を現場で外す努力を。小中学校の空き教室の活用も積極的に図るべき。 ・放課後子ども教室と放課後児童クラブを統一したらどうか。 ・所管によって役割や目的が変わってくるとのことだが、利用者のニーズに合った存在であって欲しい。 							

“ふじのくに”士民協働事業仕分け結果（総括表）

（健康福祉部）

事業番号	事業名 (担当課・事業費)	結果	県民評価者 判定内訳(人)			
21	DV防止体制強化 事業費 (こども家庭課) (18,814 千円)	県の関与必要 (見直し・縮小)	県の関与不要	1		
			県の関与必要	見直し・縮小	17	
				現 行・拡充	12	
		結果と同一区分を判定した県民評価者の主な判定理由				
		<ul style="list-style-type: none"> ・県の役割(市町、関係団体、県民等との役割分担)を見直すべき ・事業効果の把握・検証方法や目標の設定方法を見直すべき ・効果がない、低い、不明確なため、事業内容を見直すべき 				
		具体的な見直し・改善策又はその他意見				
<ul style="list-style-type: none"> ・県と市町が同じレベルのサービスを行っている部分があるのでは？区分をはっきりさせるべき。 ・町内会や民生委員の初期的な役割が大きいと思うので、連携体制に明確に組み入れるべき。 ・相談の流れを整理し、具体的な相談は専門の相談員に早くつながる体制に見直すべき。 ・県に大きな窓口を作り、そこからDVに関しては専門員へ、その他は市町へと相談を振り分ける方法もいいと思う。 ・窓口の重要性を考えてほしい。市町村にも相談員がいたらと思う。 						

事業番号	事業名 (担当課・事業費)	結果	県民評価者 判定内訳(人)			
22	里親養育援助事業費 (こども家庭課) (28,358 千円)	県の関与必要 (見直し・縮小)	県の関与不要	1		
			県の関与必要	見直し・縮小	20	
				現 行・拡充	10	
		結果と同一区分を判定した県民評価者の主な判定理由				
		<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果の把握・検証方法や目標の設定方法を見直すべき ・県の役割(市町、関係団体、県民等との役割分担)を見直すべき ・効果がない、低い、不明確なため、事業内容を見直すべき 				
		具体的な見直し・改善策又はその他意見				
<ul style="list-style-type: none"> ・県として里親委託率をどこまで上げたいのか、その先に目指すものがあるのか。具体的な目標を設定すべき。 ・制度周知の方法を見直し、身近な市町から広げていったらどうか。 ・街頭キャンペーンやDVDは興味がある人しか見ないのではないか。 ・まず意識(実態)調査を行い、評価した上で広報・啓発を行うべき。マスコミ等を通じた周知、市町の広報を活用していく事も必要。 ・里親が必要な児童を少なくするために費用を使うべきではないか。 						

“ふじのくに”士民協働事業仕分け結果（総括表）

（健康福祉部）

事業 番号	事業名 (担当課・事業費)	結 果	県民評価者 判定内訳(人)				
8	地域生活支援 事業費 (障害福祉課) (594,000 千円)	県の関与必要 (見直し・縮小)	県の関与不要	0			
			県の関与必要	見直し・縮小	16		
				現 行・拡充	14		
		結果と同一区分を判定した県民評価者の主な判定理由					
		<ul style="list-style-type: none"> ・県の役割(市町、関係団体、県民等との役割分担)を見直すべき ・事業効果の把握・検証方法や目標の設定方法を見直すべき ・事業の効率化を図りコストを縮減すべき 					
		具体的な見直し・改善策又はその他意見					
<ul style="list-style-type: none"> ・多岐に渡って盛り込み過ぎの感があり、国・県・市町の役割の明確化が必要。 ・市町との重複を見直し、実施主体を市町に移行。選択と集中により優先課題を絞り、前向きな成果指標を設定すべき。 ・住んでいる地域によってサービス等の差がでないように希望する。 ・必須でない事業を統合整理し、スリム化が必要。 ・障害者の増加に伴い事業費も増加傾向にあるため、縮小の方向に考えないと行き詰まる。 							

事業 番号	事業名 (担当課・事業費)	結 果	県民評価者 判定内訳(人)				
9	障害者施設等 整備費助成 (障害者政策課) (896,042 千円)	県の関与必要 (現行・拡充)	県の関与不要	0			
			県の関与必要	見直し・縮小	7		
				現 行・拡充	23		
		結果と同一区分を判定した県民評価者の主な判定理由					
		<ul style="list-style-type: none"> ・現行どおり実施すべき ・事業内容を充実し事業費を増額すべき ・事業内容は現行の水準で事業費を増額すべき 					
		具体的な見直し・改善策又はその他意見					
<ul style="list-style-type: none"> ・施設配置は全県平均的に行い、施設修繕等は定期的かつ少額のうちに実施すべき。 ・各地域に合った設置を検討、市町とも協議・検討の上で進めたほうが良い。 ・県民ニーズに地域差が出ないように添える工夫が必要。障害者の所在確認を行い優先度を決め、丁寧に対応して欲しい。 ・そこで働くスタッフの確保など、施設設置だけでなく運営面も考えて進めるべき。 ・近隣の反対で設置できなかった事例を聞いたことがあるので、県民の理解を得るような施策を同時に行って欲しい。 							

“ふじのくに”士民協働事業仕分け結果（総括表）

（健康福祉部）

事業番号	事業名 (担当課・事業費)	結果	県民評価者 判定内訳(人)				
3	小児救急電話相談 事業費 (地域医療課) (42,051千円)	県の関与必要 (現行・拡充)	県の関与不要	3			
			県の関与必要	26	見直し・縮小	6	
					現行・拡充	20	
		結果と同一区分を判定した県民評価者の主な判定理由					
		<ul style="list-style-type: none"> ・現行どおり実施すべき ・事業内容を充実し事業費を増額すべき ・事業内容は現行の水準で事業費を増額すべき 					
具体的な見直し・改善策又はその他意見							
<ul style="list-style-type: none"> ・非常に良い施策なので、認知度の向上について引き続きお願いしたい。民間活力を利用して委託料コスト削減に努めるべき。 ・子どもの命に関わるものなので、まだまだ知名度を上げていかなければいけない。広報の割に母親の認知度が59.2%では低い。 ・100件/日つながらない電話は要改善、待ち時間も含めて分析を進めるべき。 ・回線の増設と業務委託の見直し(回線の一本化)を検討すべき。 ・回線を増やす事を希望。子どもの病気は一刻を争うものであり、不安をなくすためにも夜間電話相談は必要。 							

事業番号	事業名 (担当課・事業費)	結果	県民評価者 判定内訳(人)				
4	病院内保育所運営 費助成 (地域医療課) (127,254千円)	県の関与必要 (現行・拡充)	県の関与不要	1			
			県の関与必要	28	見直し・縮小	2	
					現行・拡充	26	
		結果と同一区分を判定した県民評価者の主な判定理由					
		<ul style="list-style-type: none"> ・現行どおり実施すべき ・事業内容を充実し事業費を増額すべき 					
具体的な見直し・改善策又はその他意見							
<ul style="list-style-type: none"> ・改善・見直しも過去されてきている。このままの姿勢で続けてほしい。 ・事業効果の大きさには疑いの余地がない。これ以上伸ばすには基準の変更(県独自の追加)が必要ではないか。 ・国の制度の関係で難しいと思うが、対象範囲を(基準に達していない施設にも)広げて欲しい。 ・公的な病院、民間病院が連携して統一的な保育所を運営して経費低減が図られないか。 ・離職の歯止めとして効果があり、あとは復職支援の拡充で充足率の向上が図れば、両事業の抱き合わせで予算削減に努めてほしい。 							

“ふじのくに”士民協働事業仕分け結果（総括表）

（健康福祉部）

事業 番号	事業名 (担当課・事業費)	結 果	県民評価者 判定内訳(人)				
5	がん総合対策推進 事業費 (疾病対策課) (217,113千円)	県の関与必要 (現行・拡充)	県の関与不要	0			
			県の関与必要	28	見直し・縮小	7	
			現行・拡充		21		
		結果と同一区分を判定した県民評価者の主な判定理由					
		<ul style="list-style-type: none"> ・現行どおり実施すべき ・事業内容を充実し事業費を増額すべき 					
		具体的な見直し・改善策又はその他意見					
<ul style="list-style-type: none"> ・がん医療の均てん化を進め、県立がんセンター以外でも安心して受診できるようにしてほしい。 ・常に実態に合わせ目標値を精査し、より受診率を高めるよう協働で周知して、質の高い検診・治療を受ける環境を整えて欲しい。 ・特定の地域で検診受診率が低いのであればそこを強化し、高い地域があれば要因を分析し、他地域へ展開するような取組を望む。 ・指定病院を増やすことは出来ないのか。 ・県が指導を強化し、地区の検査方針を確立させ、早期発見のため検診率引上げを図るべき。 							

事業 番号	事業名 (担当課・事業費)	結 果	県民評価者 判定内訳(人)				
2	ふじのくに健康増進 計画推進事業費 (健康増進課) (78,000千円)	県の関与必要 (見直し・縮小)	県の関与不要	0			
			県の関与必要	29	見直し・縮小	19	
			現行・拡充		10		
		結果と同一区分を判定した県民評価者の主な判定理由					
		<ul style="list-style-type: none"> ・県の役割(市町、関係団体、県民との役割分担)を見直すべき ・事業の効率化を図りコストを縮減すべき ・民間委託を進めるべき 					
		具体的な見直し・改善策又はその他意見					
<ul style="list-style-type: none"> ・健康寿命日本一はすばらしい。事業の効率化のため、ボランティアの活用も必要。民間にまかせられるものは民間に。 ・県全体の平均を上げることが県の役割ではあるが、市町に課題解決の権限を移譲するのも方法論としてあってよい。 ・予算科目、内訳が大雑把になっている印象。もっと細かく内訳を分析することで、様々なムダを省けるのではないか。 ・「しずおか健康いきいきフォーラム 21」の人的費の確保が必要なものなのか。民と官は連携する必要があると思うが、県の財源をもう少しよく考えてみた方がよい。 ・「しずおか健康いきいきフォーラム 21」のあり方を見直し、民間でできるものはお願いすべき。 							

“ふじのくに”士民協働事業仕分け結果（総括表）

（健康福祉部）

事業番号	事業名 (担当課・事業費)	結果	県民評価者 判定内訳(人)				
26	食の安全・安心向上 事業費 (衛生課) (61,185千円)	県の関与必要 (現行・拡充)	県の関与不要	0			
			県の関与必要	28	見直し・縮小	7	
			現行・拡充	21			
		結果と同一区分を判定した県民評価者の主な判定理由					
		<ul style="list-style-type: none"> ・現行どおり実施すべき ・事業内容を充実し事業費を増額すべき ・事業内容は現行の水準で事業費を増額すべき 					
具体的な見直し・改善策又はその他意見							
<ul style="list-style-type: none"> ・消費者は不安を持って買うわけではなく、安全・安心であることが前提で買物をするため、行政による検査は必要。 ・いろいろな検査結果について、必要性や方法も含めて、新聞や県民だよりなど引き続き分かりやすく発表を続けてほしい。 ・精度のレベルアップとともに、職員を含めそれに関わる人のレベルアップが重要。発展的な見直しが必要。 ・放射性物質への対応など、国からの依頼があつてからではなく、自主的に検査をするようにすべき。 ・常に新しい検査方法、検査薬を採用し、食の安全を確保すべき。突発的な検体検査のための予備費も必要ではないか。 							

事業番号	事業名 (担当課・事業費)	結果	県民評価者 判定内訳(人)				
27	食中毒等防止対策 事業費 (衛生課) (18,582千円)	県の関与必要 (現行・拡充)	県の関与不要	0			
			県の関与必要	28	見直し・縮小	4	
			現行・拡充	24			
		結果と同一区分を判定した県民評価者の主な判定理由					
		<ul style="list-style-type: none"> ・現行どおり実施すべき ・事業内容を充実し事業費を増額すべき ・事業内容は現行の水準で事業費を増額すべき 					
具体的な見直し・改善策又はその他意見							
<ul style="list-style-type: none"> ・監視業務が重要。人の生命に関わる事項でもあり、「生命に直結する」という認識が必要。リスク管理の観点からも制度上の発展と人の拡充をお願いしたい。 ・保健所で定めている衛生等の基準を、もっと県民にも分かるようにして欲しい。 ・食中毒の予防方法をもっと研究してほしい。特にノロウイルス等新種の菌に対する早期対策をお願いしたい。 ・保健所の監視が甘い。時には不意に行き、在り様を見て指導するのもよいのではないか。 ・食品衛生監視員の強化をお願いしたい。監視員がいるだけで食中毒の予防に効果がある。 							